

物価の見通しと金融政策の行方

日本銀行は年4回、経済・物価の見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表しています。

2023年度の物価見通しを上方修正

今回7月に公表された展望レポートでは、2023年度の消費者物価上昇率(除く生鮮食品)の見通しが4月時点から大幅に上方修正(+1.8%→+2.5%)されました(図表1)。これは、輸入物価等の上昇を受けた企業の価格転嫁の動きが想定を上回って進んでいることによるものです(図表2)。

一方、中期的な見通しに大きな変更はなく、2024年度が+1.9%、2025年度は+1.6%と、物価上昇は続くものの、いずれも日銀が目指す「2%の物価安定目標」には届かない見通しとなっています。

図表1 展望レポートにおける見通し

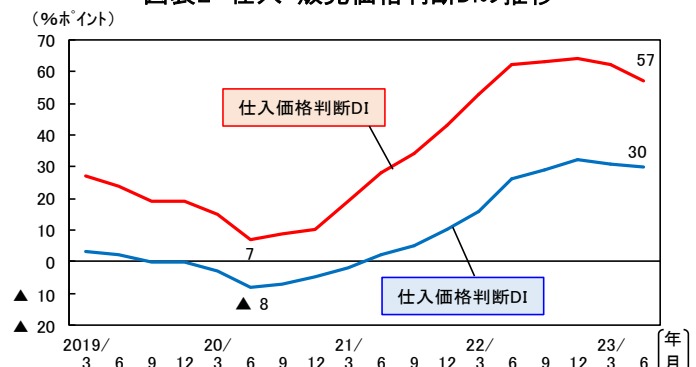
	2023年度	2024年度	2025年度
実質GDP 成長率	+1.3% (+1.4%)	+1.2% (+1.2%)	+1.2% (+1.2%)
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	+2.5% (+1.8%)	+1.9% (+2.0%)	+1.6% (+1.6%)

(注1) 政策委員見通しの中央値

(注2) 括弧内は2023年4月レポート時の見通し

(資料) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」より当部作成

図表2 仕入・販売価格判断DIの推移



(注) DI=仕入(販売)価格が「上昇」した企業割合-「下落」した企業割合
(資料) 日本銀行資料より当部作成

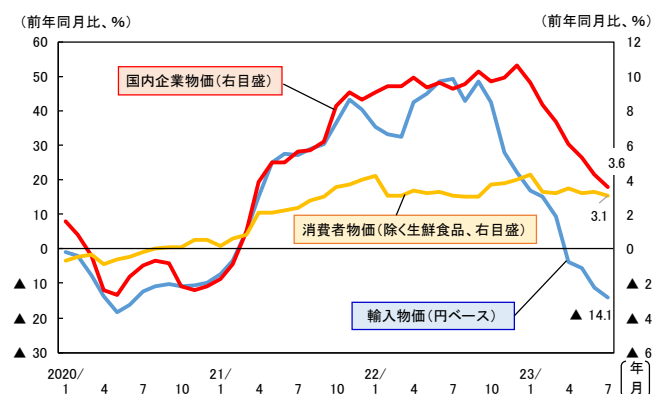
金融緩和政策は当面維持される見通し

直近の7月の消費者物価(除く生鮮食品)は+3.1%の上昇で、なかでも食料(同)は+9.2%と高い伸びが続いています(図表3)。

ただし、輸入物価(▲14.1%)は前年を下回って推移し、国内企業物価(+3.6%)の伸びも低下しており、コストプッシュに伴う消費者物価の上昇は先行き鈍化していくものとみられます。

こうしたことから、しばらくは現状の金融緩和政策が続くと見込まれますが、今後の金融政策を見ていく上では、物価の動きと併せて、需要の回復度合いや賃金の動きについて留意しておく必要があります。

図表3 輸入・国内企業・消費者物価指数の推移



(資料) 総務省、日本銀行資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：唐井(TEL082-247-4958) までお願いします。